

## 令和 3 (2021) 年度函館市公共

### (1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 下水道事業収益	8,016,471,000	△ 4,170,000	
第1項 営業収益	5,739,286,000	△ 4,170,000	
第2項 営業外収益	2,277,185,000		
第3項 特別利益			

### 支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業費用	6,762,983,000	△ 2,901,000			
第1項 営業費用	5,993,385,000	△ 21,153,000		△ 41,665,246	
第2項 営業外費用	761,598,000	18,252,000		41,665,246	
第3項 予備費	8,000,000				

# 下水道事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減		備 考
合 計				
円	円	円		
8,012,301,000	7,959,147,395	△	53,153,605	うち、仮受消費税及び地方消費税 411,894,866 円
5,735,116,000	5,726,336,983	△	8,779,017	410,952,181 円
2,277,185,000	2,232,777,740	△	44,407,260	942,685 円
0	32,672		32,672	

額			決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
円	円	円	円	円	円	
6,760,082,000		6,760,082,000	6,731,292,778		28,789,222	うち、仮払消費税及び地方消費税 173,025,424 円
5,930,566,754		5,930,566,754	5,909,777,532		20,789,222	172,982,215 円
821,515,246		821,515,246	821,515,246		0	43,209 円
8,000,000		8,000,000			8,000,000	

(2) 資本的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	3,709,256,000	△ 55,892,000	3,653,364,000	59,400,000
第1項 企業債	2,750,400,000	△ 297,000,000	2,453,400,000	59,400,000
第2項 固定資産売却代金				
第3項 国庫補助金	160,100,000	218,153,000	378,253,000	
第4項 受益者負担金	3,868,000		3,868,000	
第5項 他会計負担金	769,124,000	1,660,000	770,784,000	
第6項 工事補償金	15,324,000	21,295,000	36,619,000	
第7項 長期貸付金返還金	10,440,000		10,440,000	

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	6,351,849,000	△ 50,784,000		6,301,065,000	59,412,500
第1項 建設改良費	2,079,302,000	△ 50,784,000		2,028,518,000	59,412,500
第2項 企業債償還金	4,259,987,000			4,259,987,000	
第3項 長期貸付金	12,560,000			12,560,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,665,647,530円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
	3,712,764,000	3,046,008,663	△ 666,755,337	当年度予算額のうち、企業債 445,600,000円および国庫補 助金130,915,000円は、翌年 度繰越額に係る財源として繰 越。
	2,512,800,000	1,992,500,000	△ 520,300,000	
		7,539	7,539	
	378,253,000	244,992,500	△ 133,260,500	
	3,868,000	5,610,982	1,742,982	
	770,784,000	770,863,850	79,850	
	36,619,000	24,553,776	△ 12,065,224	
	10,440,000	7,480,016	△ 2,959,984	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次 繰越額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円		
	6,360,477,500	5,711,656,193	576,723,000		576,723,000	72,098,307	うち、仮払消費税及び地方消費税 122,634,426 円
	2,087,930,500	1,443,984,067	576,723,000		576,723,000	67,223,433	122,634,426 円
	4,259,987,000	4,259,986,126				874	
	12,560,000	7,686,000				4,874,000	

80,605,101円、当年度分損益勘定留保資金1,420,466,698円及び繰越利益剰余金処分額1,164,575,731円で補てんした。